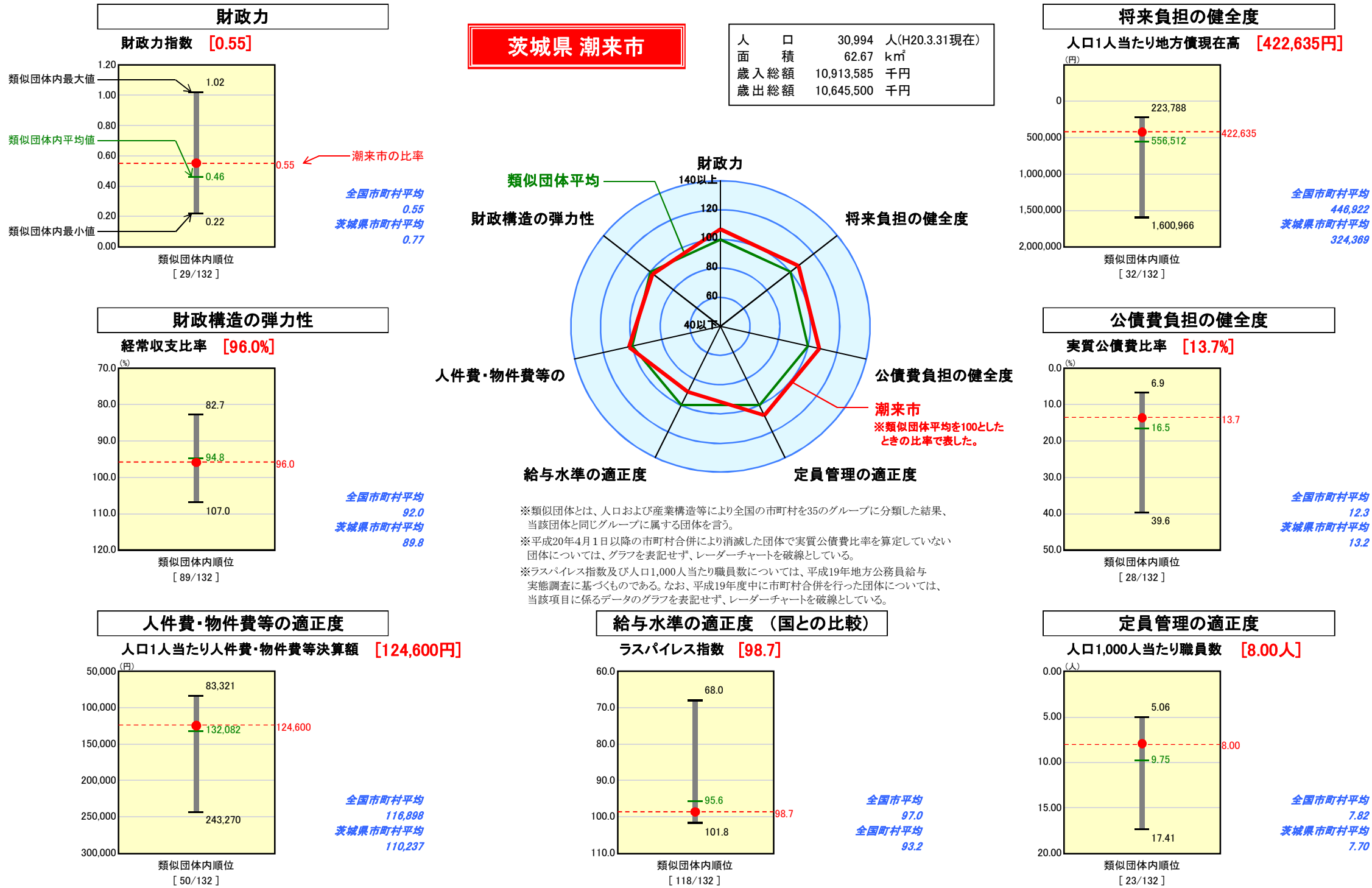


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
交付税改革による基準財政需要額の見直しから上昇を続けている。財政力指数は0.55で類似団体は上回っているものの県市町村平均0.77を大きく下回っており、財政基盤は脆弱である。安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推進するとともに、公平な税負担に資するため税徴収を強化しており平成17年度から3年間で徴収率が3.2%上昇するなど大幅な成果を挙げている。

【経常収支比率】
人件費や施設の維持管理経費が多額となっていることに加え、扶助費や繰出金も年々増加しており、経常的な財政運営に要する経費が多くなってきている。さらに交付税改革の影響により地方交付税が大幅に減少していることから経常一般財源が減少し、財政の硬直化が進んでいる。この状況を改善するため、平成18年3月第2次潮来市行政改革大綱(その後集中改革プランへ)を定めて、職員数の削減(5年間で20人程度)による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削減、事業評価の徹底による事務事業見直し、市税収納率向上のため収納体制整備など、経常収支比率80.0%を目標に取り組みを進めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
社会資本整備や行政サービス水準により人口1人当たりの決算額が変化するため、単純に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば1人当たり決算額は低い。しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め行政運営の更なる効率化を進める必要がある。また、特徴点としては、人件費の人口1人当たり決算額が低く、物件費が高い傾向にある。

【ラスパイレス指数】
19年度における給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準重なりも大きなものになっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、勤務成績に基づく昇給制度の導入に着手することにより、ラスパイレス指数を98.7から類似団体平均値まで低下させるとともに、管理職手当のカットを昨年度に引き続き行う。(年間5,000千円削減見込み)。

【人口1人当たり地方債残高】
平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により、前年度に比し8,270円減少した。類似団体平均を下回っているものの、継続的に実施が予定されている道路・公園・学校などの整備があるため計画を調整しながら、発行枠 10億円以内を厳守し財政健全化に努める方針である。

【実質公債費比率】
平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により13.7%となり類似団体平均を下回ったが、依然として高い水準にあるため、県市町村平均(13.2%)を目標に今後も発行抑制を継続する予定である。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については、平成19年度当初280人から平成23年度当初までの5年間で定年退職、勧奨退職に対し採用を控える等で7.1%(20人)削減し、職員人件費の削減を図る。